



## 2019年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月10日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3988 URL <http://www.syshd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209  
 四半期報告書提出予定日 2018年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年7月期第1四半期の連結業績(2018年8月1日~2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	1,149	23.5	15	1.1	18	0.4	8	△7.3
2018年7月期第1四半期	930	—	15	—	18	—	9	—

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 6百万円 (1.4%) 2018年7月期第1四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年7月期第1四半期	円 銭 3.47	円 銭 —
2018年7月期第1四半期	3.75	—

- (注) 1. 当社は、2017年7月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年7月期第1四半期	百万円 2,860	百万円 1,681	% 58.8
2018年7月期	2,828	1,708	60.4

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 1,681百万円 2018年7月期 1,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2019年7月期	—	—	—	—	—
2019年7月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2018年7月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 2019年7月期の連結業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,306	23.4	78	14.1	79	15.5	55	49.0	21.55
通期	4,827	16.0	203	2.1	205	0.2	147	0.2	57.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年7月期1Q	2,572,000株	2018年7月期	2,572,000株
2019年7月期1Q	—株	2018年7月期	—株
2019年7月期1Q	2,572,000株	2018年7月期1Q	2,572,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期中平均株式数については、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる自然災害の影響はあるものの、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米国の政策動向等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2018年9月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比0.6%の減少、「受注ソフトウェア」は、同1.3%の増加となりました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野の顧客からの受注の増加や前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加等により、売上高は525,665千円(前年同期比17.5%増)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客や不動産関連顧客からの受注の増加や、前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加により、売上高は600,105千円(前年同期比32.9%増)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の減少により、売上高は23,399千円(前年同期比25.5%減)となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努め、また、新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上を図ることで、収益構造の安定化を図りました。

また、積極的な採用を行うことで、収益基盤の拡大に努めました。

しかしながら、増収による利益の増加があった一方で、賃金の増加を含む従業員の待遇改善や、教育・研修費用や待機工数による利益率の低下、採用関連費用、自然災害による技術者稼働日数の減少等が、利益の減少要因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,149,170千円(前年同期比23.5%増)、営業利益15,810千円(前年同期比1.1%増)、経常利益18,507千円(前年同期比0.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8,927千円(前年同期比7.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,397,231千円となり、前連結会計年度末に比べ814千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が60,609千円減少したものの、仕掛品が26,371千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は463,370千円となり、前連結会計年度末に比べ31,009千円増加いたしました。

これは、投資その他の資産が28,686千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は943,900千円となり、前連結会計年度末に比べ64,810千円増加いたしました。

これは主に、未払金が19,935千円減少したものの、賞与引当金が86,790千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は235,477千円となり、前連結会計年度末に比べ5,588千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が7,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,681,223千円となり、前連結会計年度末に比べ27,397千円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを行ったことにより利益剰余金が24,508千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、積極的な採用等により強化された収益基盤が第2四半期以降の利益増加に寄与すると見込んでいることから、2018年9月13日に公表しました2019年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,775,221	1,714,611
受取手形及び売掛金	458,032	459,241
電子記録債権	13,973	16,523
仕掛品	81,766	108,137
その他	67,872	99,078
貸倒引当金	△448	△361
流動資産合計	2,396,417	2,397,231
固定資産		
有形固定資産	79,928	80,189
無形固定資産		
のれん	105,633	102,436
その他	34,451	39,709
無形固定資産合計	140,085	142,145
投資その他の資産		
投資その他の資産	213,493	242,178
貸倒引当金	△1,145	△1,144
投資その他の資産合計	212,347	241,034
固定資産合計	432,360	463,370
資産合計	2,828,778	2,860,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,456	97,507
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,648	31,647
未払金	288,239	268,303
未払法人税等	40,718	35,857
賞与引当金	28,930	115,720
受注損失引当金	5,436	1,797
その他	146,660	173,066
流動負債合計	879,090	943,900
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	15,000	7,500
役員退職慰労引当金	55,595	58,229
その他	100,470	99,748
固定負債合計	241,065	235,477
負債合計	1,120,156	1,179,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	1,027,774	1,003,265
株主資本合計	1,698,715	1,674,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,938	9,170
為替換算調整勘定	△1,033	△2,154
その他の包括利益累計額合計	9,905	7,016
純資産合計	1,708,621	1,681,223
負債純資産合計	2,828,778	2,860,602

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
売上高	930,137	1,149,170
売上原価	734,394	938,555
売上総利益	195,742	210,615
販売費及び一般管理費	180,107	194,804
営業利益	15,635	15,810
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	30
為替差益	1,381	—
助成金収入	120	1,297
その他	1,505	1,795
営業外収益合計	3,102	3,122
営業外費用		
支払利息	287	337
為替差損	—	88
その他	8	—
営業外費用合計	296	425
経常利益	18,441	18,507
税金等調整前四半期純利益	18,441	18,507
法人税、住民税及び事業税	26,414	37,525
法人税等調整額	△17,607	△27,944
法人税等合計	8,807	9,580
四半期純利益	9,634	8,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,634	8,927



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益	9,634	8,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	△1,768
為替換算調整勘定	△4,103	△1,121
その他の包括利益合計	△3,681	△2,889
四半期包括利益	5,953	6,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,953	6,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。